



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年7月27日

上場会社名 株式会社 群馬銀行
 コード番号 8334

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 総合企画部長

氏名 四方 浩

氏名 田村 正明

TEL (027)252-1111(代)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料6ページ参照)

貸倒引当金につきましては、6月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に前連結会計年度で使用した貸倒実績率等を適用して算出してあります。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	37,668	(5.5)	8,234	(8.8)	5,368	(8.6)
18年3月期第1四半期	35,698	(0.0)	9,031	(0.0)	4,944	(10.6)
(参考)18年3月期	141,659	(0.4)	35,291	(255.3)	15,997	(206.0)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	10	78		
18年3月期第1四半期	9	96		
(参考)18年3月期	32	08		

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当行は、現在、平成16年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)を推進しております。R-PLANでは「収益力の強化」を計画の中心におき、それを実現する経営戦略として「伝統的コアビジネスの収益性向上」と「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」を掲げております。

R-PLAN最終年度にあたる当第1四半期の経営成績は、資金運用収支が増加するとともに、役務収益面で投資信託販売手数料などが増収となり順調に推移しました。なお、当期も貸出資産の健全化への取組みを継続し、お取引先企業の経営改善支援を行う一方、オフバランス化の促進や十分な引当金の確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、経常収益は37,668百万円、経常利益は8,234百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比423百万円増加し5,368百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,851,213	365,766	6.2	727 58
18年3月期第1四半期	5,879,304	321,393	5.5	647 62
(参考)18年3月期	5,876,864	376,870	6.4	756 61

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末の総資産は、前期末比256億円減少し5兆8,512億円、負債の部は前期末比114億円減少し5兆4,854億円、純資産の部は3,657億円となりました。なお、主要勘定の残高は、貸出金は中小企業向け貸出が減少したものの前期末比240億円増加し3兆6,248億円、有価証券は前期末比518億円減少し1兆9,749億円、預金は前期末比910億円増加し5兆2,550億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	79,000	18,200	9,200
通期	154,000	42,400	23,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円98銭

19年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、平成18年5月22日発表の数値から変更ありません。なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料]

1.比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)	比較
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)	(A) - (B)	平成18年3月期末 (C)	(A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	77,781	109,423	31,642	82,748	4,966
コールローン	691	75,486	74,795	-	691
買入金銭債権	28,584	18,093	10,490	27,845	738
商品有価証券	2,107	1,831	276	1,893	214
金銭の信託	21,355	23,628	2,272	19,500	1,855
有価証券	1,974,954	1,906,724	68,229	2,026,826	51,872
貸出金	3,624,870	3,614,479	10,390	3,600,789	24,080
外国為替	1,575	4,004	2,429	2,151	576
その他資産	52,236	71,701	19,465	58,094	5,858
有形固定資産	117,454	-	-	-	-
無形固定資産	10,515	-	-	-	-
動産不動産	-	122,281	-	120,101	-
繰延税金資産	1,131	13,411	12,280	1,095	35
支払承諾見返	31,012	37,136	6,124	32,226	1,214
貸倒引当金	93,057	118,898	25,841	96,409	3,352
資産の部合計	5,851,213	5,879,304	28,090	5,876,864	25,650

株式会社群馬銀行

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期(A)	前年同四半期(B)	比較	(参考)	比較
	(平成19年3月期 第1四半期末)	(平成18年3月期 第1四半期末)	(A) - (B)	平成18年3月期末 (C)	(A) - (C)
(負債の部)					
預金	5,255,098	5,266,567	11,469	5,164,095	91,002
譲渡性預金	41,432	62,890	21,457	43,192	1,759
コールマネー及び売渡手形	45,807	42,459	3,347	81,654	35,846
債券貸借取引受入担保金	20,324	47,603	27,279	64,918	44,594
借入金	19,426	41,922	22,495	19,561	134
外国為替	789	735	53	417	371
その他負債	32,189	42,541	10,352	42,400	10,211
退職給付引当金	2,243	1,884	359	2,200	42
繰延税金負債	24,163	-	24,163	33,245	9,081
再評価に係る繰延税金負債	12,960	11,416	1,543	13,031	70
支払承諾	31,012	37,136	6,124	32,226	1,214
負債の部合計	5,485,446	5,555,157	69,710	5,496,944	11,497
(純資産の部)					
資本金	48,652	-	-	-	-
資本剰余金	29,261	-	-	-	-
利益剰余金	191,769	-	-	-	-
自己株式	3,671	-	-	-	-
株主資本合計	266,010	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	81,746	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	3	-	-	-	-
土地再評価差額金	14,985	-	-	-	-
為替換算調整勘定	242	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	96,493	-	-	-	-
少数株主持分	3,262	-	-	-	-
純資産の部合計	365,766	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	5,851,213	-	-	-	-
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	2,753	-	3,049	-
(資本の部)					
資本金	-	48,652	-	48,652	-
資本剰余金	-	29,115	-	29,235	-
利益剰余金	-	178,137	-	188,083	-
土地再評価差額金	-	16,912	-	15,090	-
その他有価証券評価差額金	-	53,756	-	99,775	-
為替換算調整勘定	-	469	-	228	-
自己株式	-	4,711	-	3,738	-
資本の部合計	-	321,393	-	376,870	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	5,879,304	-	5,876,864	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期(A) (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成18年3月期 第1四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期
経常収益	37,668	35,698	1,970	141,659
資金運用収益	24,999	24,143	856	95,266
(うち貸出金利息)	(16,445)	(16,417)	(28)	(66,073)
(うち有価証券利息配当金)	(7,834)	(6,979)	(855)	(25,978)
信託報酬				0
役務取引等収益	4,528	3,988	539	17,999
その他業務収益	6,136	6,292	156	24,656
その他経常収益	2,004	1,273	730	3,737
経常費用	29,433	26,666	2,767	106,368
資金調達費用	2,856	2,561	294	10,923
(うち預金利息)	(1,578)	(1,072)	(506)	(5,047)
役務取引等費用	1,143	1,125	17	4,609
その他業務費用	10,485	6,116	4,368	24,655
営業経費	14,597	14,621	24	54,240
その他経常費用	351	2,241	1,889	11,938
経常利益	8,234	9,031	797	35,291
特別利益	706	912	205	978
特別損失	239	1,178	938	1,390
税金等調整前四半期 (当期)純利益	8,701	8,765	63	34,879
法人税、住民税及び事業税	221	22	198	354
法人税等調整額	2,979	3,592	612	18,009
少数株主利益	132	206	73	517
四半期(当期)純利益	5,368	4,944	423	15,997

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前期末残高	48,652	29,235	188,083	3,738	262,232
当四半期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,742		1,742
利益処分による役員賞与			45		45
土地再評価差額金の取崩			105		105
当四半期純利益			5,368		5,368
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		26		88	114
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)					
当四半期変動額合計		26	3,685	66	3,778
当四半期末残高	48,652	29,261	191,769	3,671	266,010

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前期末残高	99,775	-	15,090	228	114,637	-	3,049	379,920
当四半期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								1,742
利益処分による役員賞与								45
土地再評価差額金の取崩								105
当四半期純利益								5,368
自己株式の取得								21
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	18,028	3	105	13	18,143		212	17,931
当四半期変動額合計	18,028	3	105	13	18,143	-	212	14,153
当四半期末残高	81,746	3	14,985	242	96,493	-	3,262	365,766

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用して四半期財務情報を作成しております。

会計処理の方法における簡便な方法

【貸倒引当金の計上基準】

貸倒引当金につきましては、6月末時点の自己査定に基づく債務者区分残高に前連結会計年度で使用した貸倒実績率等を適用して算出しております。

5.事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	31,647	6,006	14	37,668	-	37,668
(2)セグメント間の 内部経常収益	179	308	574	1,062	(1,062)	-
計	31,827	6,314	589	38,731	(1,062)	37,668
経常費用	24,147	5,779	568	30,495	(1,061)	29,433
経常利益	7,680	535	20	8,236	(1)	8,234

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前第1四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	29,629	6,053	15	35,698	-	35,698
(2)セグメント間の 内部経常収益	144	330	584	1,060	(1,060)	-
計	29,773	6,383	600	36,758	(1,060)	35,698
経常費用	21,385	5,758	574	27,718	(1,051)	26,666
経常利益	8,388	625	26	9,039	(8)	9,031

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

平成18年3月期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に 対する経常収益	117,884	23,714	60	141,659	-	141,659
(2)セグメント間の 内部経常収益	589	1,696	2,271	4,557	(4,557)	-
計	118,473	25,411	2,332	146,216	(4,557)	141,659
経常費用	84,768	23,915	2,252	110,935	(4,567)	106,368
経常利益	33,705	1,496	79	35,281	10	35,291

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 3 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成19年3月期第1四半期決算について

当行の平成19年3月期第1四半期決算(平成18年4月1日から平成18年6月30日)について下記のとおりお知らせいたします。

1. 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期のコア業務純益は、順調に推移し110億円となり、前年同期比+8億円となるとともに、中間期予想(6ヵ月間)の半分を上回りました。
与信費用は8億円となり、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しました。
一方、金利上昇への対応として、国債等債券売却損を49億円計上しました。
これらの結果、当第1四半期純利益は、前年同期比5億円増加し52億円となりました。

	19年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		19年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)	(参考)18年3月 中間期実績 (6ヵ月間)	
		前年同期比			
業務粗利益	209	34	/	482	
資金利益	222	5		424	
役務取引等利益	33	5		61	
その他業務利益	47	44		3	
うち国債等債券関係損益	49	45		6	
経費()	147	3		278	
人件費	75	2		144	
物件費	60	1		117	
税金	11	0		16	
一般貸倒引当金繰入額()	-	15		4	
業務純益(- -)	61	22		199	
コア業務純益((-)-)	110	8		215	209
臨時損益等	15	15		/	72
うち不良債権処理額()	-	2			72
うち株式等関係損益	9	11			0
経常利益	76	6	175	126	
特別損益	6	9	/	2	
うち貸倒引当金取崩額	8	8		-	
うち減損損失(固定資産)()	1	8		10	
税引前四半期(中間)純利益	83	2	/	124	
法人税、住民税及び事業税	0	0		0	
法人税等調整額	30	2		55	
四半期(中間)純利益	52	5		90	67
与信費用(+ -)	8	25	/	77	

(注)1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

3. 平成19年3月期第1四半期は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったため、特別利益に貸倒引当金取崩額を計上しております。

中間期及び通期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、平成18年5月22日発表の業績予想を変更していません。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、前期末比37億円減少し1,758億円となりました。
 総与信に占める比率については、前期末比0.13%低下し4.74%となりました。

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	611	38	353	650	965
危険債権	695	5	102	690	798
要管理債権	451	3	131	455	583
小計(金融再生法開示債権)	1,758	37	587	1,795	2,346
正常債権	35,303	258	587	35,045	34,716
合計	37,061	221	0	36,840	37,061

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	4.74	0.13	1.58	4.87	6.32
--------------	------	------	------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は平成17年6月末、平成18年3月末及び平成18年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	221	7	142	229	364
危険債権	695	5	102	690	798
要管理債権	451	3	131	455	583
小計(金融再生法開示債権)	1,368	6	376	1,374	1,744
正常債権	35,303	258	587	35,045	34,716
合計	36,671	252	210	36,419	36,460

(注)本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	3.73	0.04	1.05	3.77	4.78
--------------	------	------	------	------	------

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」、「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率

平成19年3月中間期の連結自己資本比率は11.5%程度を予想しております。
 また、連結Tier 比率は8.0%程度を予想しております。

	18年9月末 (予想値)	18年3月末 (実績値)
連結自己資本比率	11.5%程度	11.50%
連結Tier 比率	8.0%程度	7.86%

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

18年6月末のその他有価証券の評価差額は、前期末比301億円減少したものの+1,369億円と高水準を維持しました。

(単位:億円)

	18年6月末						18年3月末				17年6月末			
	時価	評価差額	18年3月未比		うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
			18年3月未比	17年6月未比										
その他有価証券	18,382	1,369	301	468	1,532	163	18,886	1,671	1,840	169	17,651	900	949	49
株式	2,621	1,384	262	766	1,395	11	2,903	1,647	1,650	3	1,823	617	655	37
債券	13,640	92	3	357	40	132	13,598	96	58	154	13,310	265	267	2
その他	2,120	76	43	59	96	19	2,384	120	132	12	2,517	17	26	9

(注)1.上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2.満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	18年6月末						18年3月末				17年6月末			
	帳簿価額	含み損益	18年3月未比		うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
			18年3月未比	17年6月未比										
満期保有目的の債券	1,061	10	6	55	7	17	1,067	3	9	13	1,104	45	45	-

5. デリバティブ取引(単体)

デリバティブ取引については、取引先の要望に応えるために取組むものなどが中心で投機性の高い取引は行っておりません。また、デリバティブの評価損益は僅かであります。

(1) 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	18年6月末					18年3月末			17年6月末		
		契約額	時価	評価損益	18年3月未比	17年6月未比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
取引所	金利先物	12	0	0	0	0	-	-	-	12	0	0
店頭	金利スワップ	184	0	0	0	0	185	0	0	1	0	0
	その他	43	-	0	0	0	35	-	0	-	-	-

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	18年6月末					18年3月末			17年6月末		
		契約額	時価	評価損益	18年3月未比	17年6月未比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	321	0	0	0	0	214	0	0	91	0	0
	為替予約	614	1	1	0	1	308	0	0	252	0	0
	通貨オプション	1,002	-	0	0	0	1,100	0	0	998	-	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

(単位:億円)

区分	種類	18年6月末					18年3月末			17年6月末		
		契約額	時価	評価損益	18年3月未比	17年6月未比	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	-	0	-	-	-	4	0	0

(4) 株式関連取引、商品関連取引、その他

該当事項はありません。

6. 貸出金(単体)

貸出金は、中小企業等貸出が前期末比218億円の減少となりましたが、前年同期末比では628億円の増加となっております。
また、貸出金合計では、公共貸出の増加を主因として前期末比232億円増加し3兆6,698億円となりました。

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
貸出金	36,698	232	86	36,466	36,612
うち中小企業等貸出	26,808	218	628	27,026	26,179
うち中小企業向け貸出	15,996	178	493	16,174	15,502
うち個人向け貸出	10,811	40	135	10,852	10,676
うち住宅ローン	10,030	24	201	10,054	9,828

7. 預金(単体)

預金は、個人預金を中心に前期末比896億円増加して5兆2,585億円となりました。
また、前年同期末比では110億円の減少となりました。

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
預金	52,585	896	110	51,689	52,696
うち個人	38,568	403	34	38,164	38,534
うち法人	10,666	250	121	10,415	10,544

8. 個人預り資産(単体)

個人預り資産は、投資信託などを中心に前期末比209億円増加して5,582億円となりました。
また、前年同期末比でも1,236億円の増加となりました。

(単位:億円)

	18年6月末			18年3月末	17年6月末
		18年3月末比	17年6月末比		
投資信託	2,797	78	901	2,719	1,896
外貨預金	344	17	60	362	404
公共債(国債等)	2,439	148	395	2,291	2,044
合計	5,582	209	1,236	5,373	4,345

(参考)

個人年金取扱累計保険料	800	70	291	730	509
-------------	-----	----	-----	-----	-----

上記1～8に記載した平成19年3月期第1四半期の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

以上